

【シンポジウム】

包括的ヘルスケア・データベースの構築・活用

- リスクやレジリエンスを見据えた、個人の健康を支える社会情報インフラをめざして -

【座長】

橘 とも子 先生（国立保健医療科学院研究情報支援研究センター）

小林 慎治 先生（国立保健医療科学院研究情報支援研究センター）

【シンポジスト】

総論、健康（健診）関連のデータベースについて

水島 洋 先生（国立保健医療科学院研究情報支援研究センター）

医療関連のデータベースについて

小林 慎治 先生（国立保健医療科学院研究情報支援研究センター）

介護関連のデータベースについて

平子 哲夫 先生（厚生労働省老人保健局老人保健課）

障害関連のデータベースを加えたヘルスケアシステムに向けて

橘 とも子 先生（国立保健医療科学院研究情報支援研究センター）

〔企画の趣旨〕

日本が今後目指す新たな社会（Society）である Society 5.0 は、これまでの Society 4.0（情報社会）では十分な対応が困難であった、分野横断的な連携などの課題の克服をめざす、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させた「人間中心の社会（Society）」である。そのような中、新型コロナウイルスのパンデミックが拡がってから、2年近くが経過した。パンデミックという大規模災害への流行対策で、大半の人々に移動・接触の制限や活動の自粛が求められ、労働のオンライン化が進んだ。戦後資本主義からの DX（デジタルトランスフォーメーション）のためのデジタル化・デジタライゼーションが着実に進んでいる。

現在、健康（健診）・医療・介護データの、EHR（電子健康記録）／PHR（個人健康記録）への蓄積が、国のデータヘルス改革プランのもと進んでいる。医療の進歩に伴って近年、後遺症や後天性障害の原因となりうる疾患や外傷では、その長期的な予後/転帰を、障害保健福祉施策の観点で「再評価」する動きは広がってきている。EHR／PHR のデータ活用は、分野横断的な包括的ヘルスケアのための再評価に必要な解析につながることから、今後は、サービス利用者側の健康状態/機能といったアウトカムデータの充実が、EHR／PHR というデータベースの重要な課題の1つとなる。

いっぽう国際的には、障害は近年、公衆衛生の問題とされている。ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）は、脆弱性を抱える健康弱者にとって、支援機器としてだけでなく、就労や勤労における積極的な経済的自立手段としても活用されてきている。そのため、WHO（世界保健機関）は、ICF（国際生活機能分類）に基づく障害分野のデータ収集や分析を、加盟国に求めている。このことから2021年5月のWHO総会決議で、「2022年末までに、加盟国や関係機関と連携し、障害者が到達できる最高の健康基準をWHO事務局が報告」するよう、加盟国は求められている。今後は、障害関連のデータベースを加えた「包括的なヘルスケアシステム」を目指したデータベースで、リスクやレジリエンスを見据えた、個人の健康を支える社会情報インフラをめざす必要がある。

本シンポジウムでは、EHR／PHR データを利用した医療ビッグデータについて、関係者がオンラインで一堂に会し、それぞれがどのような立ち位置にあるのか、互いの現状や課題を共有する機会を設けてみることにした。各セクションがバラバラに対応していたのでは、それらが推進を目指す「包括的ヘルスケアシステム」のイメージを、共有できないと考えるからだ。

医療・病院管理に関わる専門職等の働き方改革にも貢献する方策で、「保健医療2035」で日本が目指す活力ある健康先進国を実現し、国内外に広く発信するための情報インフラを目指して、4名の演者を交えて議論を進める。